

総社市の財政

(財政事情の公表)

平成30年度 決算の概要
令和元年度 上半期財政運営状況

令和元年 11 月

総社市総務部財政課

平成30年度 一般会計決算の概要

- 平成30年度総社市一般会計決算は、歳入決算額 318 億 6,440 万 7 千円に対し、歳出決算額 308 億 6,035 万 4 千円で、差し引き 10 億 405 万 3 千円の残額を生じています。このうち、繰越明許費の繰越財源分 7 億 7,290 万 8 千円を差し引いた実質収支額は、2 億 3,114 万 5 千円となっています。

ただし、財政調整基金から 3 億円の繰入を行っており、繰入金を除けば、6,885 万 5 千円の赤字となります。

- 歳入は、全体で平成 29 年度と比べ、41 億 6,788 万 8 千円の増額となっています。合併算定替えによる特例措置の段階的縮減等により普通交付税が 1 億 4,902 万 8 千円の減額となっていますが、総社小学校の改築などの大型事業や平成 30 年 7 月豪雨災害による復旧・復興事業に係る国庫支出金、県支出金及び地方債等の増額が大きな要因となっています。

なお、歳入のうち、市税などの市独自でまかなうことのできる自主財源は、全体の 40.3%となっており、残りは地方交付税や国・県からの補助金、市債などの財源に依存しています。

- 歳出は、平成 29 年度と比べ、総社小学校の改築、学校給食調理場の新設、いじりの認定こども園の整備などの大型事業に加え、平成 30 年 7 月豪雨に伴う復旧・復興事業等の増大により、普通建設事業費が 24 億 3,665 万円の増額、災害復旧事業費が 6 億 1,907 万 2 千円の増額となりました。

公債費は減少していますが、総社小学校改築や給食調理場新設などの大型建設事業の実施に伴い、市債の借入れが続くことから、今後も高い水準で推移するものと見込まれます。

- 平成 30 年 7 月豪雨災害からの復興事業や、給食調理場新設、新庁舎建設等の大型事業、社会保障関係経費の自然増や道路などの公共施設の老朽化対策経費の増加も見込まれることから、引き続き、歳入の確保や事務事業の見直しを図るなど行財政改革を推進し、より一層の財政健全化に努める必要があります。

平成30年度決算の概要

平成30年度の各会計の決算は次のとおりです。

(単位：千円)

会計区分		歳入 A	歳出 B	差引 C=A-B	31年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D
一般会計		31,864,407	30,860,354	1,004,053	772,908	231,145
特別会計	国民健康保険	7,307,793	7,075,632	232,161	0	232,161
	後期高齢者医療	824,902	820,596	4,306	0	4,306
	介護保険	5,636,188	5,548,708	87,480	0	87,480
	農業集落排水事業費	359,050	359,038	12	0	12
	公共下水道事業費	1,999,414	1,999,069	345	237	108
	国民宿舎事業費	707,686	707,683	3	0	3
	総社駅南地区土地 区画整理事業費	506,007	506,007	0	0	0
計		17,341,040	17,016,733	324,307	237	324,070

◎平成30年度に実施した主な事業（一般会計）

(単位：千円)

・私立保育所等の運営に対する委託事業	1,676,971
・災害救助事業	1,607,832
・小学校施設整備事業	1,491,267
・各種障害福祉サービスに係る給付	1,086,314
・ふるさと納税関連経費	1,059,724
・調理場新設事業	865,557
・災害応急事業	576,915
・道路河川，農林業施設，小学校施設等災害復旧事業	426,246
・小児医療費の給付	265,315

○国民健康保険・・・総社市を保険者とする国民健康保険の保険料の収納や医療費の給付などの運営に係る収支を経理しています。

○後期高齢者医療・・・75歳以上のすべての方と，一定の障害があると認定された65歳以上の方が加入する高齢者の医療制度として運営しています。

○介護保険・・・・総社市を保険者とする介護保険の保険料の収納や介護費の給付などの運営に係る収支を経理しています。

○農業集落排水事業・・・農業集落地域における排水の水質保全及び生活環境の改善を図るため，処理施設の管理及び整備を行っています。

○公共下水道事業・・・下水道施設の整備，維持管理を行っています。

○国民宿舎事業・・・・国民宿舎「サンロード吉備路」の運営を行っています。

○総社駅南地区土地
区画整理事業・・・・総社市中心市街地の南側に隣接する総社駅南地区の区画整理を実施しています。

※災害救助事業・・・災害廃棄物処理，家屋解体，災害見舞金の支給，仮設住宅の設置等の事業

※災害応急事業・・・避難所運営，道路等の応急的な修繕等の事業

歳入の状況（一般会計）

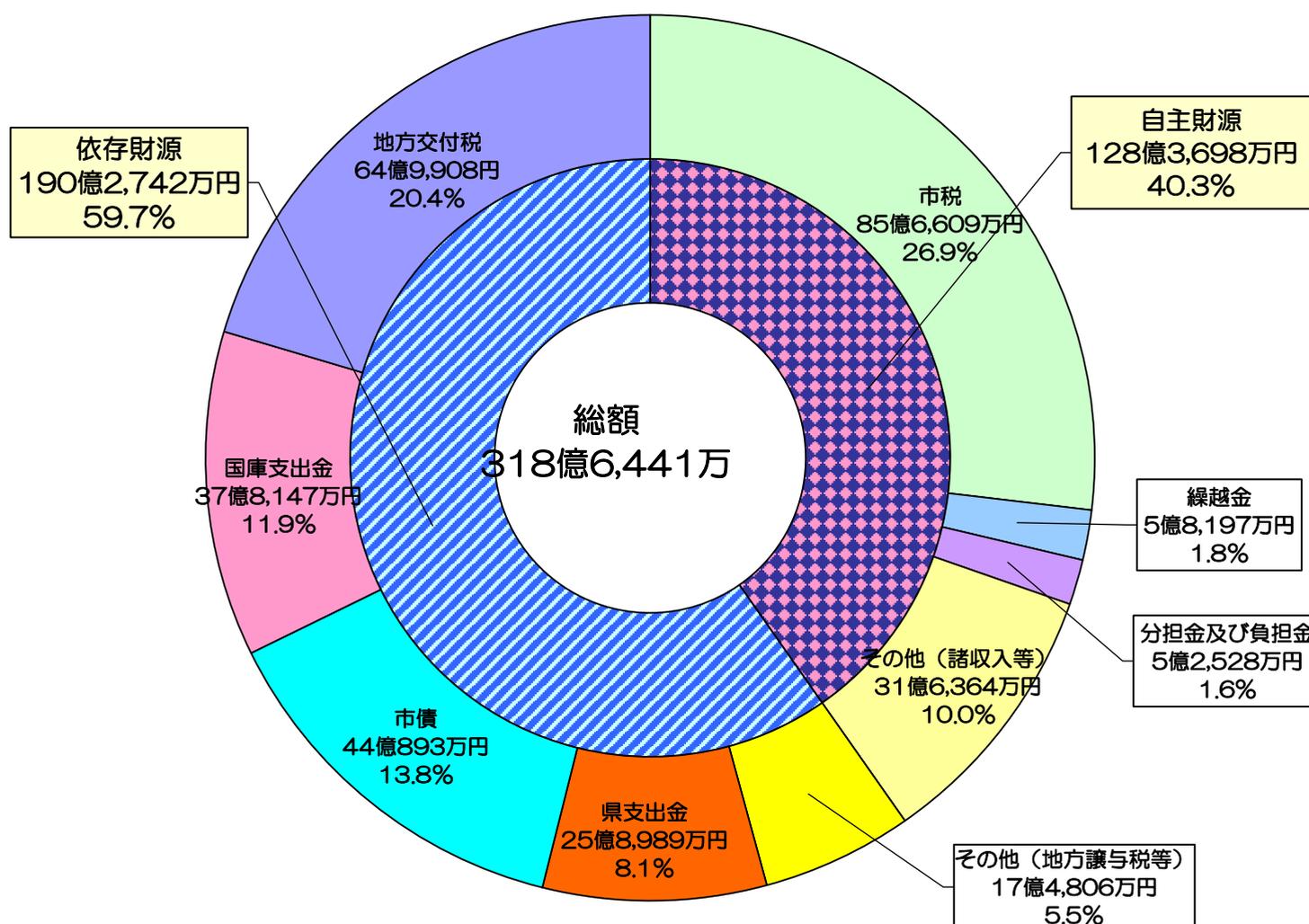
●歳入の概要

（単位：千円，％）

区分	内容	平成30年度	
		決算額	構成比
市税	市民税(個人・法人), 固定資産税(土地・家屋・償却資産), 都市計画税など	8,566,090	26.9
繰越金	決算上の剰余金及び前年度から繰り越された事業の既収入財源	581,972	1.8
分担金及び負担金	市の行う事業により利益を受ける者から, その受益を限度として徴収するもので, 保育所保育料や農林業施設整備費分担金など	525,282	1.6
その他	使用料及び手数料, 寄附金, 繰入金, 諸収入など	3,163,640	10.0
自主財源 小計		12,836,984	40.3
地方交付税	地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため, 財政状況に応じて交付される税	6,499,080	20.4
国庫支出金	市が行う特定の事務・事業に対して国が支払う負担金, 補助金, 交付金など	3,781,464	11.9
市債	公共施設整備などのために市が国や金融機関から長期的に借り入れる資金	4,408,927	13.8
県支出金	市が行う特定の事務・事業に対して県が支払う負担金, 補助金, 交付金など	2,589,891	8.1
その他	国税の一部が市道延長・面積等によって譲与される地方譲与税や地方消費税の一部が市の人口・従業者数等によって交付される地方消費税交付金など	1,748,061	5.5
依存財源 小計		19,027,423	59.7
合計		31,864,407	100.0

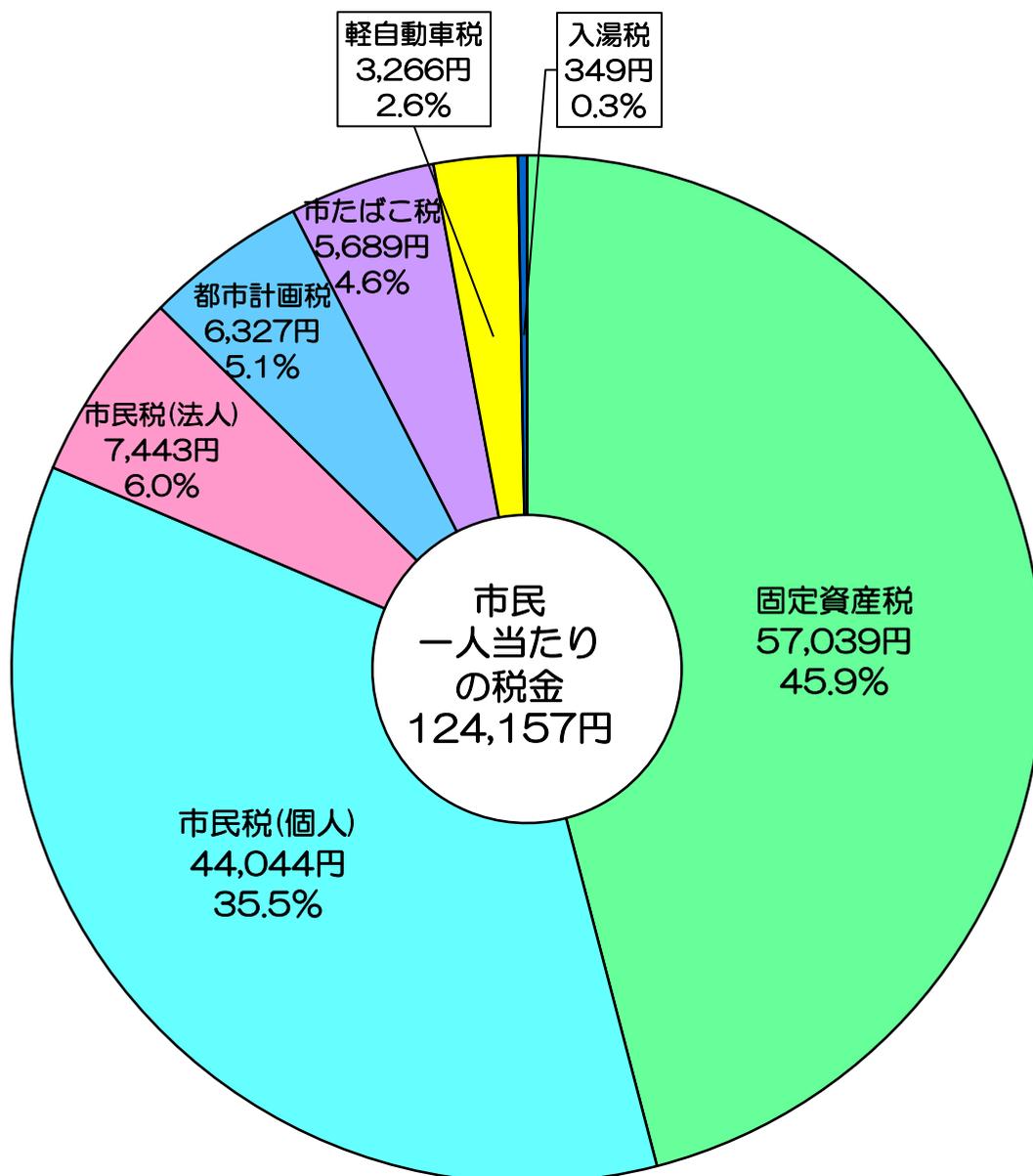
自主財源…市が自主的に得られる財源（市税や施設の使用料, 証明書等の発行手数料, 事業の分担金）

依存財源…国や県の基準に基づいて交付される財源（地方交付税, 国や県からの補助金, 市債）



●市税収入の内訳

	市 全 体		市民一人あたり (円)	一世帯あたり (円)	備 考
	金額(千円)	構成比(%)			
固定資産税	3,935,319	45.9	57,039	141,309	人口：68,994人 世帯：27,849世帯 平成31年3月29日現在
市民税(個人)	3,038,750	35.5	44,044	109,115	
市民税(法人)	513,547	6.0	7,443	18,441	
都市計画税	436,513	5.1	6,327	15,674	
市たばこ税	392,545	4.6	5,689	14,096	
軽自動車税	225,363	2.6	3,266	8,092	
入湯税	24,053	0.3	349	864	
合 計	8,566,090	100.0	124,157	307,591	



歳出の状況（一般会計）

●歳出の概要

◆目的別決算の内訳

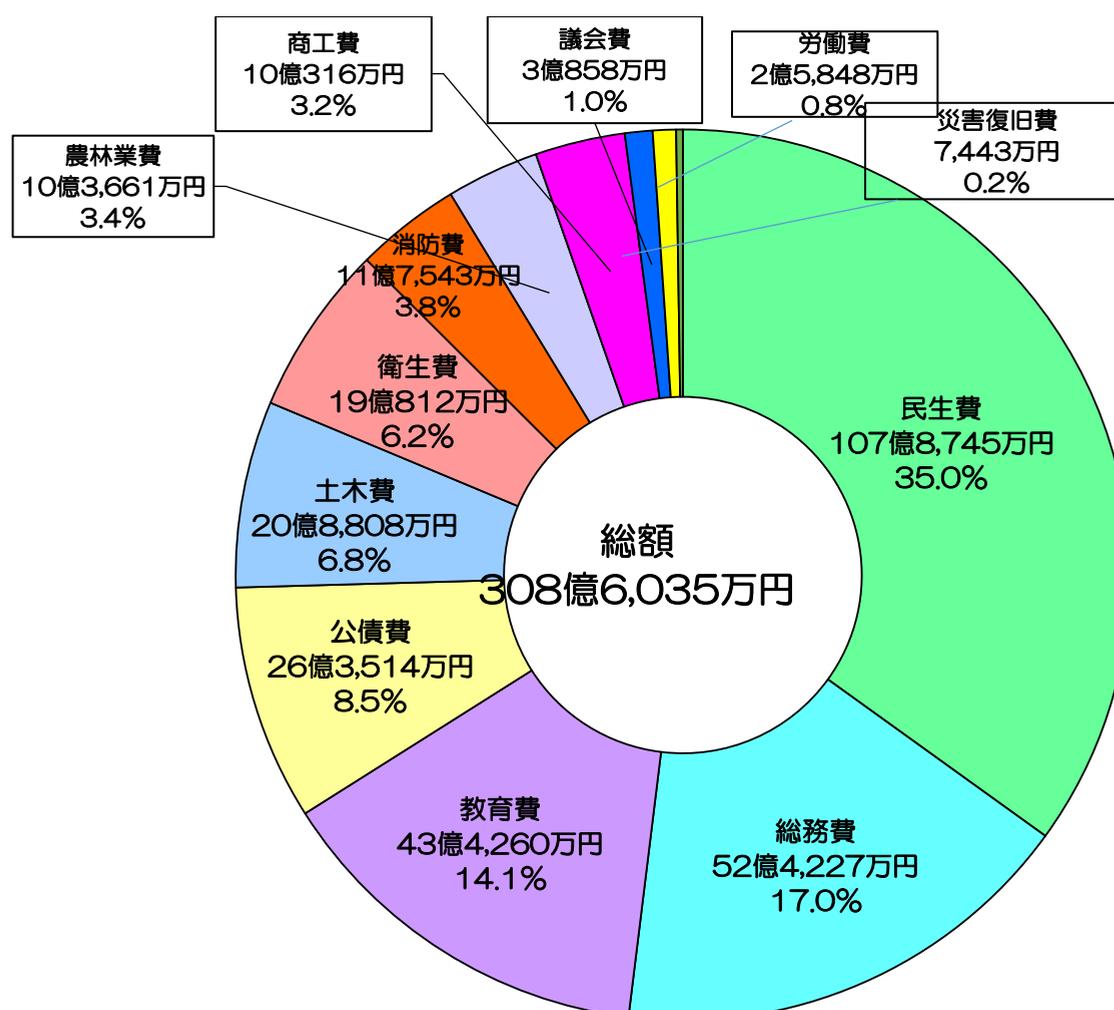
(単位：千円, %)

科 目	内 容	平成30年度	
		決 算 額	構成比
民 生 費	高齢者、障がい者の福祉サービス、子育て支援や保育所の運営	10,787,455	35.0
総 務 費	行政全般の事務管理、税の徴収や戸籍管理、ふるさと納税に関する経費	5,242,269	17.0
教 育 費	幼稚園や小中学校などの維持管理や文化・スポーツの振興	4,342,600	14.1
公 債 費	借り入れた市債の元金や利子の返済	2,635,141	8.5
土 木 費	道路、河川などの社会資本整備や維持管理	2,088,084	6.8
衛 生 費	健康増進、疾病予防や環境保全、ごみ処理	1,908,119	6.2
消 防 費	消防や火災予防、水防などの災害対策	1,175,428	3.8
農 林 業 費	農林業の振興支援や生産基盤の整備	1,036,615	3.4
商 工 費	商工業や観光の振興	1,003,161	3.2
議 会 費	議会運営	308,575	1.0
労 働 費	雇用対策や勤労者の支援	258,479	0.8
災 害 復 旧 費	災害時の復旧事業	74,428	0.2
歳 出 合 計		30,860,354	100.0

市民一人あたりの経費

447,290 円

福祉や保育からなる民生費が全体の35.0%を占め、最も大きな割合となっています。次いで総務費が17.0%を占めています。

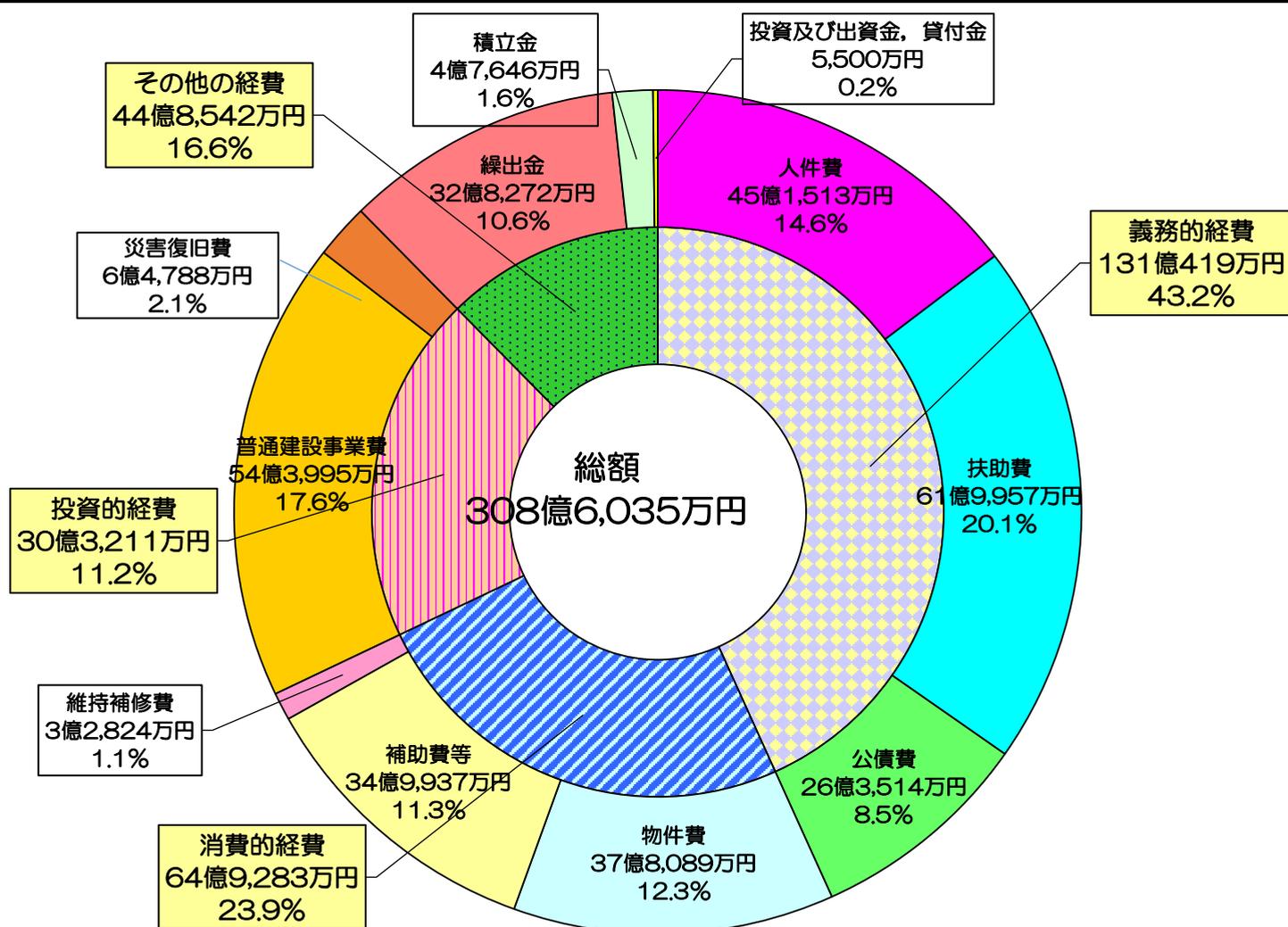


◆性質別決算の内訳

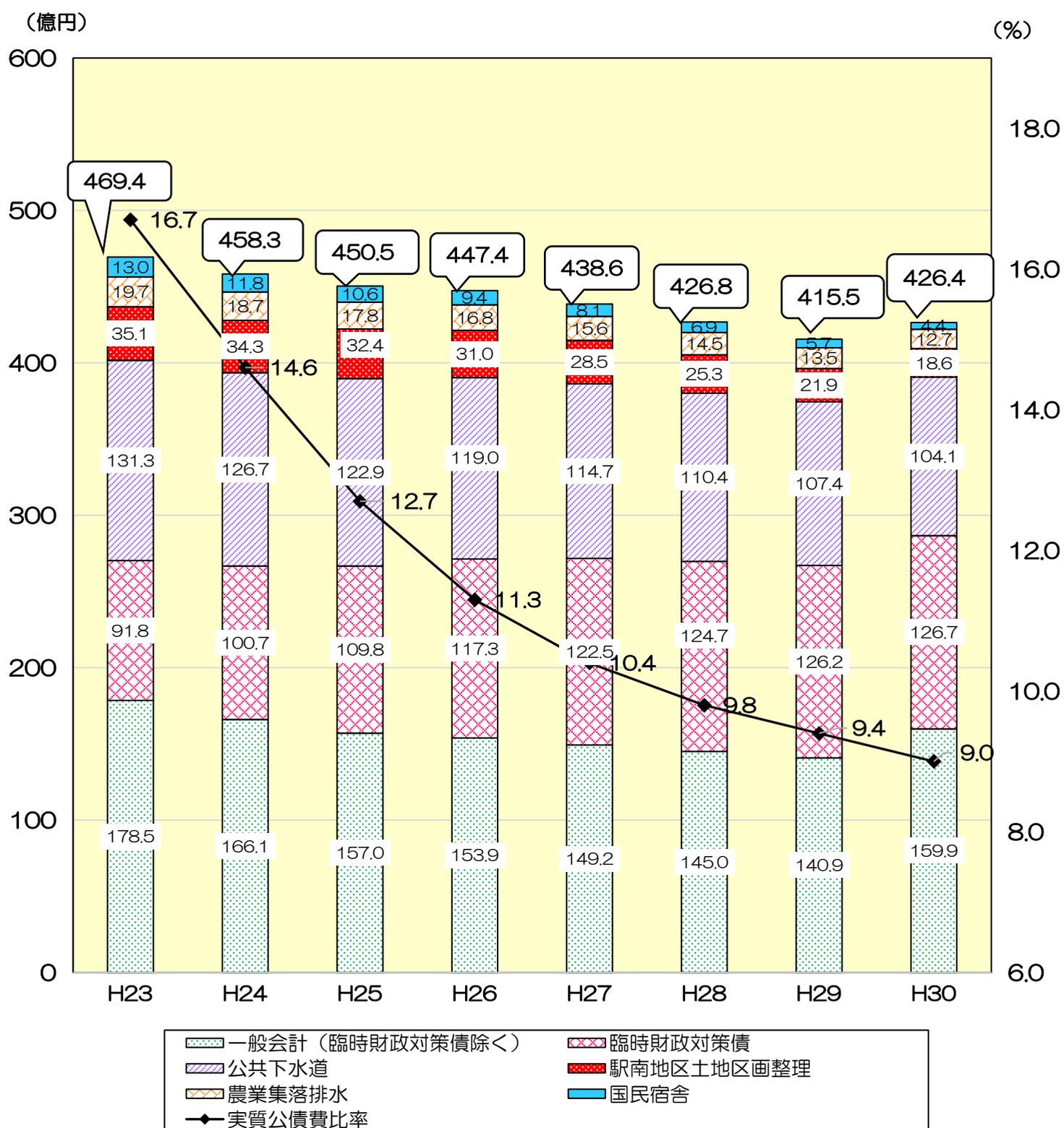
(単位：千円，%)

区 分	内 容	平成30年度	
		決 算 額	構成比
人 件 費	職員の給与や退職金，議員や非常勤職員の報酬など	4,515,127	14.6
扶 助 費	児童手当や小児医療費助成などの児童支援，生活困窮者や高齢者の支援	6,199,568	20.1
公 債 費	借り入れた市債の元金や利子の返済	2,635,141	8.5
義務的経費小計		13,349,836	43.2
物 件 費	消費的性質を有する経費で賃金，旅費，需用費，役務費など	3,780,887	12.3
補 助 費 等	市から団体や個人に対して，行政上の目的により交付する現金的給付で，報償費，負担金，補助金及び交付金など	3,499,368	11.3
維 持 補 修 費	市が管理する道路や公共施設を維持するための費用	328,239	1.1
消費的経費小計		7,608,494	24.7
普通建設事業費	道路の整備，小中学校やその他公共施設の建設や改修	5,439,954	17.6
災 害 復 旧 費	大雨などの異常天候の災害により被災した施設の復旧	647,879	2.1
投資的経費小計		6,087,833	19.7
繰 出 金	一般会計と特別会計との間での資金運用	3,282,724	10.6
積 立 金	年度間の財源変動に備え，積み立てるもの	476,464	1.6
投 資 及 び 出 資 金， 貸 付 金	公益上の必要による法人への出資や現金の貸付	55,003	0.2
その他の経費小計		3,814,191	12.4
歳 出 合 計		30,860,354	100.0

義務的経費が全体の48.3%を占めています。義務的経費は支出が義務付けられ，任意に削減できないことから，この割合が多くなるほど財政の硬直化が進みます。



市債残高・実質公債費比率の推移



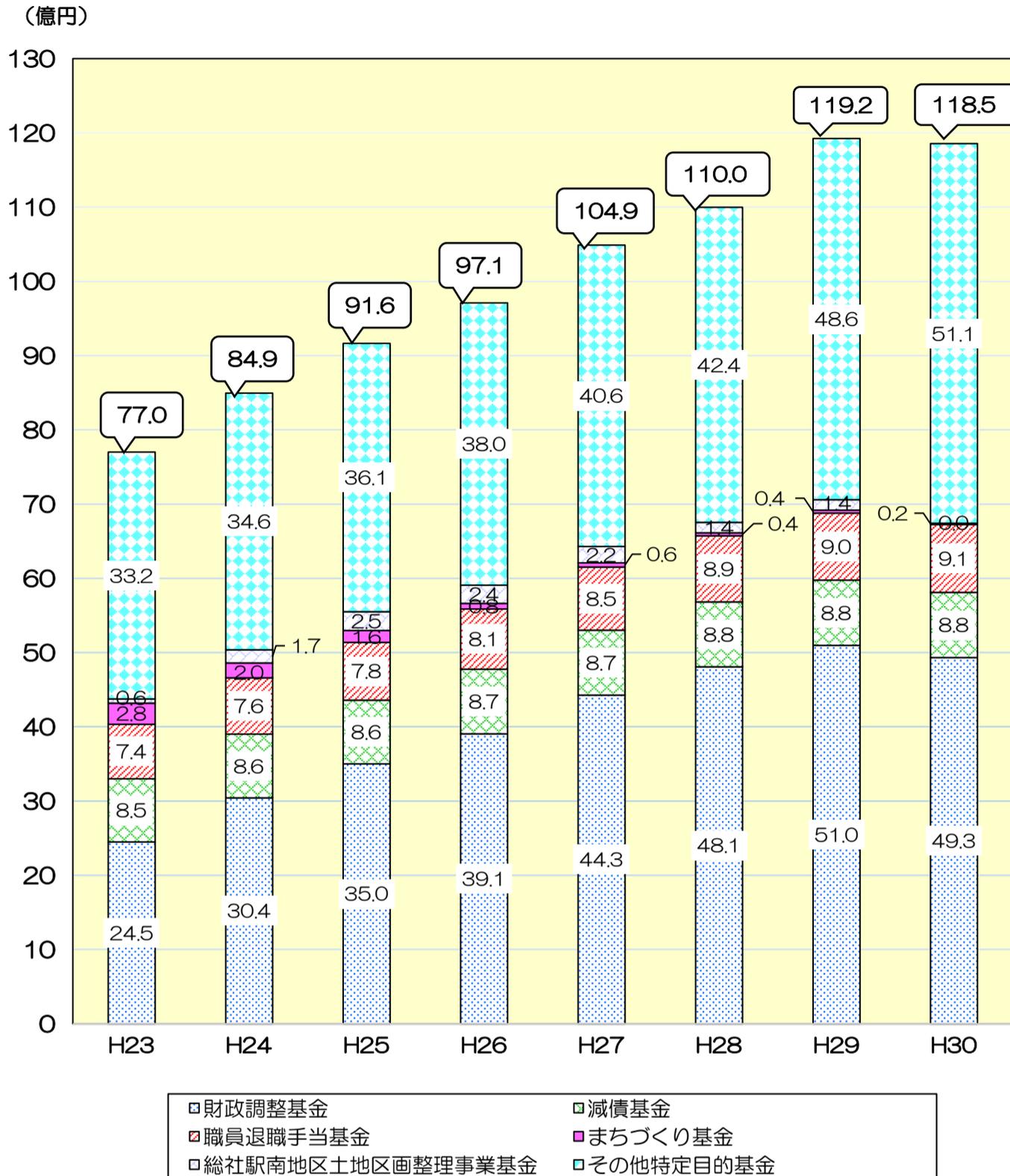
市債残高は、毎年度、元金返済分が減少し、新規発行分が増加します。

総社市では、平成17年の合併以降、公債費(市債の元利返済)の抑制を図るため、投資的事業を抑制してきたことから、市債残高は全体として減少傾向にあります。

また、一般会計等が負担する公債費及びこれに準じる経費の割合を示す実質公債費比率についても年々、改善してきています。

しかしながら、今後も給食調理場の新設、平成30年7月豪雨に伴う復旧・復興事業、南北道整備などの大型建設事業を実施することから、引き続き厳しい水準で推移することが予測されます。

基金残高の推移（普通会計ベース）



市の預貯金に相当する基金には、年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金や市債の償還に必要な財源を確保し債務の軽減を図ることを目的とした減債基金、そのほかに教育や文化振興など特定の目的のために積み立てられる特定目的基金があります。

平成29年度までは基金残高は増加傾向にありましたが、平成30年7月豪雨に伴う復旧・復興経費等の増大により平成30年度は財政調整基金の取り崩しを行い現在高も前年度に比べ約7,000万円の減少となりました。今後、さらに見込まれる社会保障関係経費の増大、普通交付税の一本算定による段階的削減、また災害の発生等にも確実に対応できるよう、基金残高の確保に努めています。

総社市の決算を家計簿にしてみると

総社市の決算を身近に感じていただけるように、平成30年度一般会計決算状況を1ヶ月の収入が50万円の家庭に例えて、1ヶ月分の家計簿を作ってみました。

(単位：円，%)

毎月の収入			毎月の支出		
項目	金額	構成比	項目	金額	構成比
給料(市税)	134,500	26.9	食費(人件費)	70,700	14.6
パート (使用料・手数料など)	51,500	10.3	医療費・養育費(扶助費)	97,300	20.1
前月からの繰越 (繰越金)	9,000	1.8	ローンの返済 (公債費)	41,200	8.5
貯金の取崩し (繰入金)	6,500	1.3	光熱水費・通信費 (物件費)	59,600	12.3
自主財源 小計	201,500	40.3	家の増改築 (普通建設事業)	85,200	17.6
親からの援助 (地方交付税, 地方譲与 税など)	129,500	25.9	町内会, サークル会費 (補助費等)	54,700	11.3
兄弟からの援助 (国・県支出金)	100,000	20.0	子どもへの仕送り (繰出金)	51,300	10.6
ローンの借入 (市債)	69,000	13.8	貯金(積立金)	7,700	1.6
依存財源 小計	298,500	59.7	その他 (維持補修費, 災害復旧 費, 貸付金)	16,500	3.4
合計	500,000	100.0	合計	484,200	100.0

食費, 医療費・養育費, ローンの返済といった, なかなか減らせないお金(義務的経費)が20万9,200円ありますが, 家族で稼いだお金(自主財源)は20万1,500円しかなくからの援助やローンの借入を受けた上で, 生活が成り立っています。

今後は, 親からの援助(地方交付税等)が減少する一方, 必要な経費は更に増加すると見込まれます。これからも, より良い生活と健全な家計を維持していくためには, 節約を徹底し, 必要性や効果をよく検討した上で, 収入の使い道を決めていくことが必要です。

令和元年度上半期の財政事情

- 本年度上半期の我が国の経済情勢は、緩やかな回復基調が続いているとされているものの、令和元年9月の内閣府による月例経済報告によれば、先行きについて、「当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」と指摘しています。
- 本市では、平成30年度決算において、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき示された「健全化判断比率（①実質赤字比率②連結実質赤字比率③実質公債費比率④将来負担比率の4指標）」並びに「資金不足比率」によると、いずれの指標も早期健全化基準などを下回っています。
- しかしながら、普通交付税については、合併算定替えによる特例措置の終了に伴い、平成27年度から段階的な縮減が始まっており、また、社会保障関係経費や公共施設等の維持補修費などの増大、さらには、平成30年7月豪雨災害における被災者への継続した支援、復興に向けたまちづくりなど、多額の財政負担が見込まれます。このような財政状況を踏まえ、さらに効率的で持続可能な財政運営の確立を図ることが急務となっており、今後も徹底した歳出全般の見直しや歳入確保に努めるなど、歳入・歳出両面での行財政改革に積極的に取り組む必要があります。
- このような財政状況を注視しながら、豪雨災害により被災された方々に寄り添い、復興への道のりを着実に進めるとともに、今後も「福祉王国プログラム」や「グランドデザイン改革」などの施策に積極的に取り組み、市民の皆様が希望を持って安心して暮らせる総社市となるよう、「全国屈指の福祉文化先駆都市の実現」に向けて、全力で取り組んでまいります。

令和元年度 上半期財政運営の状況

■市有財産の状況（令和元年9月30日現在）

区 分		現 在 高	
公 有 財 産	土 地	4,693,525 m ²	
	建 物	252,195 m ²	
	山 林	1,646,466 m ²	
	有 価 証 券	304,476 千円	
	出 資 に よ る 権 利	3,379,292 千円	
債 権		253,019 千円	
基 金	一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	4,931,871 千円
		減 債 基 金	879,419 千円
		職 員 退 職 手 当 基 金	915,646 千円
		ま ち づ ぐ り 基 金	17,912 千円
		小 計（以上4基金）	6,744,848 千円
		そ の 他 特 定 目 的 基 金	5,135,125 千円
		計	11,879,973 千円
	金	国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	614,894 千円
		介 護 給 付 費 準 備 基 金	605,491 千円
		国 民 宿 舎 運 営 基 金	2,998 千円
		公 共 下 水 道 事 業 基 金	286,840 千円
		土 地 開 発 基 金	327,546 千円
合 計		13,717,742 千円	

■一時借入金の現在高（令和元年9月30日現在）

（単位：千円）

会計区分	現在高
一般会計	0
国民健康保険特別会計	0
介護保険特別会計	0

■基金繰替運用の状況（令和元年9月30日現在）

（単位：千円）

区分	繰替運用金
財政調整基金	3,052,406
減債基金	0
職員退職手当基金	0

※基金繰替運用とは、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することです。

■債務負担行為の状況（令和元年度8月補正予算まで）

（一般会計）

（単位：千円）

科目	件数	限度額	当該年度以降の支出予定額
議会費	2	2,360	2,360
総務費	8	1,011,549	1,011,449
民生費	43	1,891,153	999,021
衛生費	4	352,800	352,800
農林業費	117	1,354,204	698,475
土木費	1	43,000	18,038
教育費	11	1,188,252	823,778
合計	186	5,843,318	3,905,921

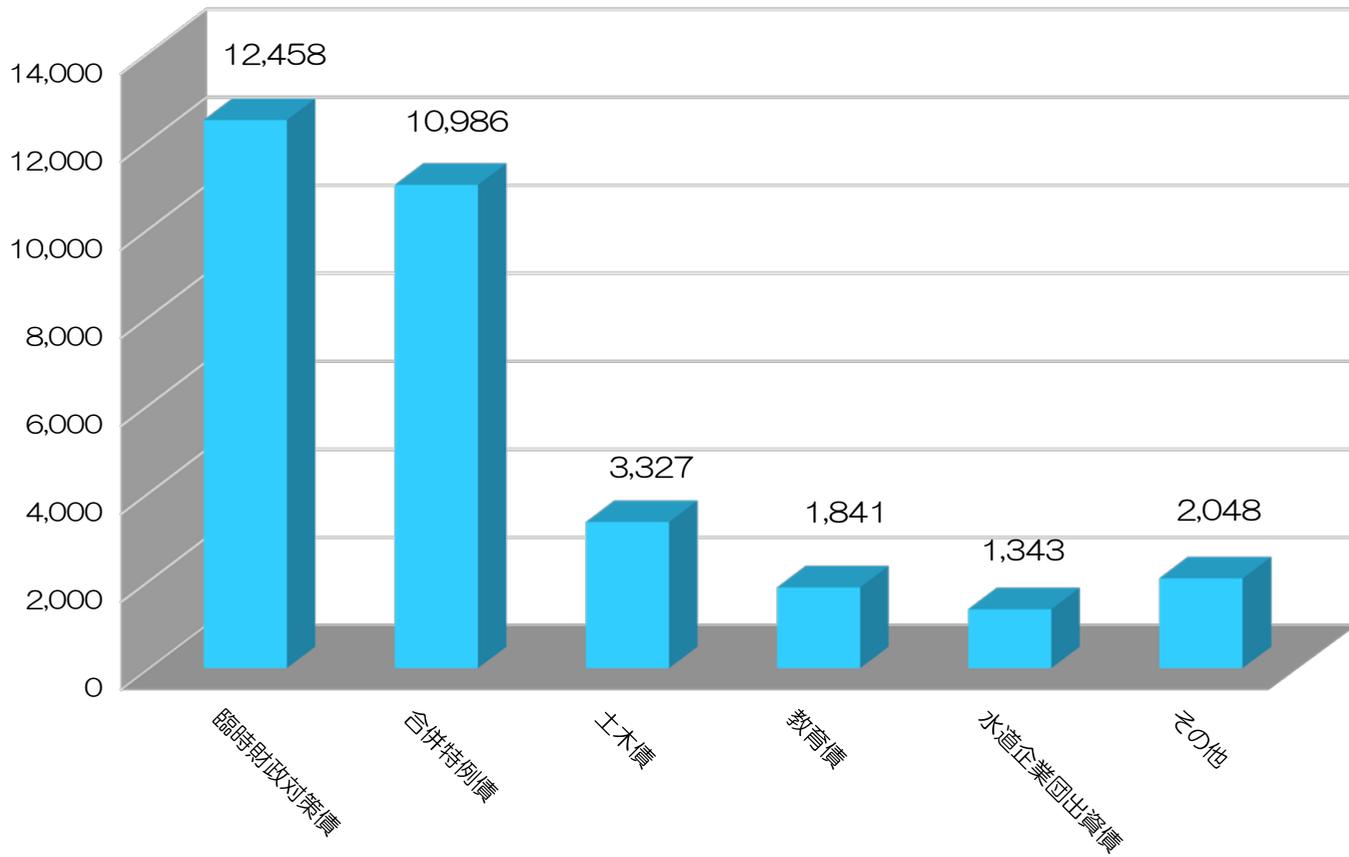
※限度額が文言等で記載されているもの

- ・コンビニエンスストア収納業務委託 1件
- ・農業近代化資金利子補給ほか 3件
- ・損失補償に関するもの 1件
- ・被災中小企業融資支援補助金に関するもの 1件
- ・住宅災害復旧等資金利子補給事業に関するもの 1件

市債の現在高（一般会計）

令和元年度末 市債現在高見込額 32,003百万円

(単位：百万円)



市債の現在高（特別会計）

令和元年度末 市債現在高見込額 11,893百万円

(単位：百万円)

